

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員 (氏名) 玉上 進一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西田 直弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 03-5213-0220

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,686	—	645	—	636	—	430	—
20年3月期第1四半期	3,285	6.5	456	7.5	467	3.8	341	29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5,952.60	5,854.08
20年3月期第1四半期	4,651.88	4,566.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	7,929	—	4,835	—	60.8	65,667.52
20年3月期	6,873	—	4,370	—	63.3	60,097.60

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,817百万円 20年3月期 4,349百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,130	12.6	2,350	30.1	2,287	25.9	1,445	34.5	19,976.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、季節的な要因により収益又は費用の発生が大きく変化するため、第2四半期累計期間の業績予想は投資者の合理的な投資判断の形成に有用でないと考え、第2四半期累計期間の業績予想については開示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 74,366株 20年3月期 73,366株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,000株 20年3月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 72,376株 20年3月期第1四半期 73,326株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

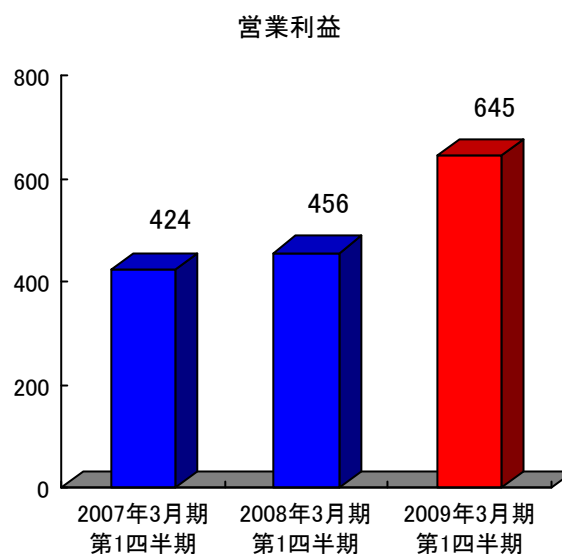
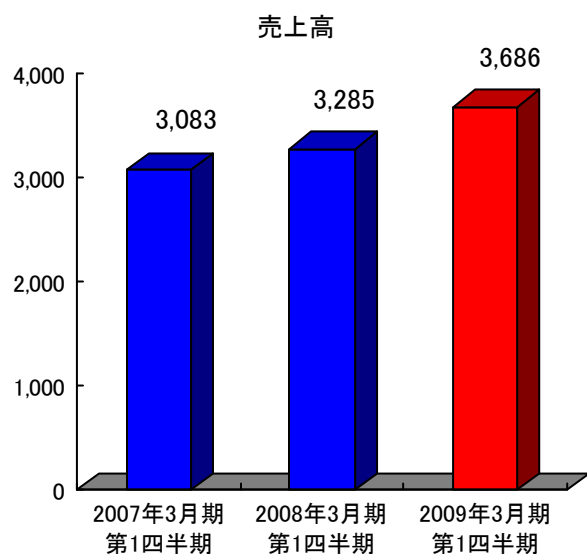
グループ全体としましては、第二次中期経営計画の2年目として、成長基盤の拡大とそれを加速させることを目標として各施策に取り組んでまいりました。具体的には、前年度より取り組んでいる収益改善強化策として、原価管理の徹底と業務効率の向上に務めて参りました。また、新たなクライアント企業の開拓や当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。

この結果、当第1四半期の業績は、自動車関連部門において、提供しているサービスの利用増加や新たな受託業務を獲得したことにより増収となりました。また、保険関連部門及び金融サービス部門が堅調に推移したことにより増加となり、連結売上高が3,686百万円(前年同期比12.2%増)となりました。売上原価につきましては、売上高の伸び率を下回り2,659百万円(前年同期比10.7%増)となり、その結果売上高の増収効果により売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが減少し381百万円(前年同期比10.5%減)となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少によりそれぞれ、645百万円(前年同期比41.5%増)、636百万円(前年同期比36.2%増)となりました。なお、法人税等の税負担は227百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は430百万円(前年同期比26.3%増)となり、四半期としては過去最高の業績となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		【参考】 前連結会計年度
売上高	3,285百万円	3,686百万円	(前年同期比12.2%増、401百万円増)	13,438百万円
営業利益	456百万円	645百万円	(前年同期比41.5%増、189百万円増)	1,806百万円
経常利益	467百万円	636百万円	(前年同期比36.2%増、169百万円増)	1,817百万円
四半期(当期)純利益	341百万円	430百万円	(前年同期比26.3%増、89百万円増)	1,074百万円
1株当たり当期純利益	4,651.88円	5,952.60円		14,667.42円



●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、サービスの利用増加と当期より新たな業務を受託したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果と自動車メーカー向けサービスの収益性が継続的に向上し、増加いたしました。この結果、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,600百万円	1,837百万円
営業利益	125百万円	181百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+237百万円	+14.8%
営業利益	+56百万円	+44.9%

●保険関連部門

保険関連部門は、当期より受託している少額短期保険の関連業務での取扱が好調に推移したことに加え、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいて、取扱件数が堅調に増加したことで増収となりました。

営業利益につきましては、収益性が高い業務の売上が増加したことにより固定費負担が軽減され、高い利益率を維持し増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	612百万円	660百万円
営業利益	187百万円	222百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+48百万円	+7.9%
営業利益	+34百万円	+18.5%

●CRM関連部門

CRM関連部門は、主に大手マンション賃貸会社からの受託業務が減少したことにより売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、前年度より取組んでいる原価管理の徹底と業務効率が向上し、売上高の減少を吸収し増加いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	393百万円	363百万円
営業利益	15百万円	45百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-30百万円	-7.8%
営業利益	+30百万円	+303.3%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、既存事業の増収効果により増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	557百万円	617百万円
営業利益	137百万円	166百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+60百万円	+10.8%
営業利益	+28百万円	+20.8%

●不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取組んでおります。

営業利益につきましては、営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となっております。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1百万円	18百万円
営業利益	-9百万円	-3百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+17百万円	-
営業利益	+6百万円	-

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高3,498百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益612百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	3,165百万円	3,498百万円
営業利益	455百万円	612百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+332百万円	+10.5%
営業利益	+156百万円	+34.3%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が堅調に推移したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、売上増加の効果と前年度に不採算の事業からの撤退を行ったことにより、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	119百万円	188百万円
営業利益	5百万円	34百万円
	(増減)	(金額)
売上	+69百万円	+57.8%
営業利益	+28百万円	+628.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【財政状況】

当第1四半期末における総資産は、7,929百万円となり前連結会計年度末と比べ1,056百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が908百万円増加、受取手形及び売掛金が156百万円減少し、流動負債は913百万円増加いたしました。一方、固定資産については、秋田BPOキャンパスの隣接地に事業地等を購入したことにより有形固定資産が168百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が141百万円減少いたしました。前受金が319百万円増加、未払法人税等が105百万円増加、短期借入金が94百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より590百万円増加し、3,093百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成20年6月に発生いたしました。新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したこと、四半期純利益が430百万円であったため前連結会計年度末に比べ465百万円増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは、969百万円の支出になりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益658百万円、その他の負債の増加額が544百万円等であり、主なマイナス要因は、その他の資産の増加額が155百万円、仕入債務の減少額が163百万円、法人税等の支払額が102百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の支出になりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出177百万円と差入保証金回収による収入33百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払が73百万円、短期借入れによる収入100百万円と新株予約権行使による株式発行の収入47百万円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は3,067百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成20年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、季節的な要因により収益又は費用の発生が大きく変化するため、第2四半期累計期間の業績予想は投資者の合理的な投資判断の形成に有用でないと考え、第2四半期累計期間の業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,508	2,165,101
受取手形及び売掛金	1,547,082	1,703,961
商品及び製品	1,548	1,647
仕掛品	23,402	14,385
原材料及び貯蔵品	3,531	3,683
その他	1,045,841	893,565
貸倒引当金	△50,882	△51,504
流動資産合計	5,644,032	4,730,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,040,055	1,039,894
その他(純額)	316,721	148,587
有形固定資産合計	1,356,777	1,188,482
無形固定資産		
のれん	19,446	22,221
その他	266,134	268,797
無形固定資産合計	285,581	291,019
投資その他の資産		
その他	724,753	747,563
貸倒引当金	△81,733	△84,891
投資その他の資産合計	643,019	662,672
固定資産合計	2,285,378	2,142,174
資産合計	7,929,410	6,873,014

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,720	965,703
短期借入金	244,250	150,250
未払法人税等	232,386	126,901
前受金	857,967	537,983
賞与引当金	75,647	112,321
その他	624,781	389,474
流動負債合計	2,858,753	2,282,633
固定負債		
長期借入金	137,000	162,000
退職給付引当金	36,943	31,700
その他	60,921	26,428
固定負債合計	234,865	220,129
負債合計	3,093,619	2,502,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,630	944,770
資本剰余金	530,259	505,399
利益剰余金	3,406,460	3,088,282
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	4,769,351	4,401,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	459
為替換算調整勘定	48,052	△52,889
評価・換算差額等合計	48,412	△52,429
新株予約権	1,469	3,729
少数株主持分	16,559	17,500
純資産合計	4,835,791	4,370,251
負債純資産合計	7,929,410	6,873,014

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,686,612
売上原価	2,659,392
売上総利益	1,027,219
販売費及び一般管理費	381,511
営業利益	645,707
営業外収益	
受取利息	4,101
受取配当金	20
持分法による投資利益	1,120
その他	1,897
営業外収益合計	7,139
営業外費用	
支払利息	1,661
為替差損	11,450
その他	3,191
営業外費用合計	16,304
経常利益	636,543
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,869
償却債権取立益	17,465
その他	526
特別利益合計	21,861
税金等調整前四半期純利益	658,404
法人税、住民税及び事業税	206,721
法人税等調整額	21,158
法人税等合計	227,879
少数株主損失(△)	△300
四半期純利益	430,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	658,404
減価償却費	63,564
のれん償却額	2,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,144
受取利息及び受取配当金	△4,121
支払利息	1,661
為替差損益(△は益)	△1,921
持分法による投資損益(△は益)	△1,120
売上債権の増減額(△は増加)	204,405
その他の資産の増減額(△は増加)	△155,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,673
その他の負債の増減額(△は減少)	544,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,391
その他	457
小計	1,070,109
法人税等の支払額	△102,794
利息及び配当金の受取額	4,121
利息の支払額	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177,630
貸付けによる支出	△11,090
貸付金の回収による収入	4,790
差入保証金の差入による支出	△9,661
差入保証金の回収による収入	33,433
定期預金の預入による支出	△34
その他	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△31,000
株式の発行による収入	47,460
配当金の支払額	△73,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,650

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,498,221	188,390	3,686,612	—	3,686,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,786	82,752	90,538	(90,538)	—
計	3,506,008	271,143	3,777,151	(90,538)	3,686,612
営業利益	737,227	34,368	771,595	(125,887)	645,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907,693	49,245	502,089	227,583	3,686,612	—	3,686,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,126	35,418	68,325	67,911	207,781	(207,781)	—
計	2,943,819	84,663	570,415	295,494	3,894,393	(207,781)	3,686,612
営業利益	515,168	6,444	159,734	91,175	772,523	(126,815)	645,707

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… イギリス、フランス

(2) 北米 …… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	33,647	521,122	214,196	768,966
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,686,612
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	14.1	5.8	20.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… イギリス、フランス

(2) 北米 …… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金が24,860千円、資本準備金が24,860千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が969,630千円、資本準備金が362,316千円となっております。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,285,241
II 売上原価	2,402,770
売上総利益	882,471
III 販売費及び一般管理費	426,053
営業利益	456,417
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2,917
2. 持分法投資利益	12,305
3. その他	8,070
営業外収益合計	23,293
V 営業外費用	
1. 支払利息	2,368
2. 為替差損	1,425
3. 支払賃借料	2,491
4. その他	5,948
営業外費用合計	12,234
経常利益	467,477
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	3,046
2. その他	3,784
特別利益合計	6,831
VII 特別損失	
1. その他	4,383
特別損失合計	4,383
税金等調整前第1四半期純利益	469,925
法人税、住民税及び事業税	133,167
法人税等調整額	△1,482
少数株主損失	2,863
第1四半期純利益	341,103

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,165,880	119,360	3,285,241	—	3,285,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,360	111,580	130,940	(130,940)	—
計	3,185,240	230,941	3,416,182	(130,940)	3,285,241
営業利益	603,364	5,469	608,834	(152,416)	456,417

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,526,517	66,502	449,198	243,022	3,285,241	—	3,285,241
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,400	25,066	59,747	37,273	154,488	(154,488)	—
計	2,558,918	91,569	508,945	280,296	3,439,729	(154,488)	3,285,241
営業利益(又は営業損失 △)	365,506	△8,648	147,178	92,173	596,210	(139,792)	456,417

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	43,787	472,228	235,313	751,329
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,285,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	14.4	7.2	22.9

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

② 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
BPO事業	3,498,221	—
IT・その他関連事業	188,390	—
合計	3,686,612	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	761,823	20.7
Infi Bank	424,658	11.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高(千円)
BPO事業	自動車関連部門	1,837,893
	保険関連部門	660,520
	CRM関連部門	363,310
	金融サービス部門	617,892
	不動産関連部門	18,606
	小計	3,498,221
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	188,390
	小計	188,390
合計		3,686,612

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。